

# 東京都産業連関表の概要

## 1 東京都経済の姿

東京都における財・サービス及び本社の生産額 157兆9089億円に東京都における輸入額 5兆2305億円を加えた東京都財の総供給（＝総需要）は 163兆1394億円であり、わが国の総供給 1037兆1017億円の15.7%を占めている（図1）。

東京都における財・サービス及び本社の生産額は 157兆9089億円で、東京都とその他地域の生産額を加えた日本全体の生産額 993兆3781億円の15.9%を占めている。

この都内生産額に東京都における輸入額 5兆2305億円を加えた東京都財の総供給は 163兆1394億円であり、全国の総供給 1037兆1017億円の15.7%である。

一方、東京都財 163兆1394億円に対する需要をみると、57.5%（93兆7601億円）が生産に必要な原材料（中間需要）として東京都（29.3%）及びその他地域（28.2%）で使用されるとともに、42.5%（69兆3792億円）が家計等の消費並びに政府・企業の投資（最終需要）として同様に東京都及びその他地域で使用されている。

東京都地域における最終需要は、東京都財58兆1967億円にその他地域から移入した12兆5797億円を加えた70兆7765億円である。このうち 2兆949億円が普通貿易で海外に輸出されるため都内最終需要は68兆6816億円であり、これは国内最終需要額 507兆7634億円の13.6%を占めている。

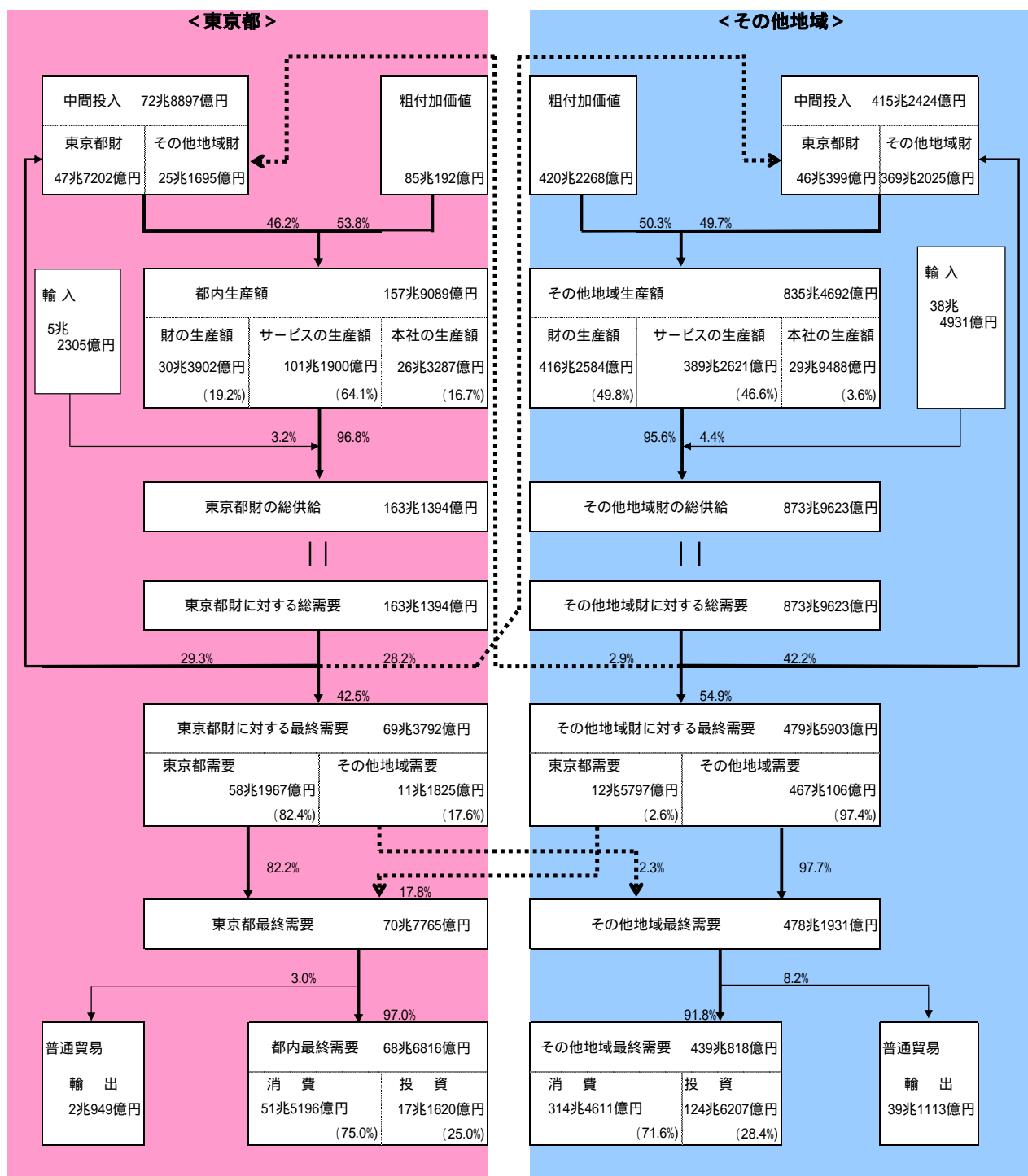
これらの状況を、1993年東京都産業連関表でみた東京の経済と比較すると、1993年を100とした場合、1995年の東京都における財・サービス及び本社の生産額は106.9であり、また、日本全体の生産額に占める割合は、15.7%から15.9%へ0.2ポイント増加している。これに、東京都における輸入額を加えた東京都財の総供給（＝総需要）は、同様に106.8となっており、全国の総供給に占める割合は15.6%から15.7%へ0.1ポイント増加している。

また、都内最終需要は1993年を100とした場合、1995年は99.2となっており、国内最終需要額に占める割合は、14.2%から13.5%へ0.7ポイント減少している。

### 【注】東京都財

「東京都財」とは、東京都において生産された財・サービス及び本社活動に、東京都において輸入された財・サービスを加えたものをいう。

図1 1995年東京都産業連関表による財・サービスの流れ



注1 上の図で → は域内の財・サービスの流れを、.....→ は地域間の財・サービスの流れ(移出・移入)を、→ は海外との間の財・サービスの流れ(輸出・輸入)を表す。

注2 財とサービスとに分けた場合、「財」とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設及び電気・ガス・水道をいい、それ以外のものが「サービス」である。

## 2 都内生産額

都内生産額は 157兆9089億円で1993年と比較すると6.9%の伸びを示し、全国生産額 993兆3781億円の15.9%を占める。

都内生産額157兆9089億円は全国生産額 993兆3781億円の15.9%で、対全国シェアでは1993年の15.7%から0.2ポイント増加した。

これを産業部門別にみると、サービス30兆3471億円、本社部門計26兆3287億円、商業19兆6406億円、金融・保険12兆7482億円、不動産11兆4637億円の順で、これら5部門で都内生産額の63.7%を占める。1993年からの主要産業の推移をみると、不動産、サービス、通信・放送等が伸びを示している（図2 - 1）。

産業部門を3部門に集計してみると、財部門（農林水産業、鉱業及び製造業等）が30兆3902億円で全国（446兆6486億円）の6.8%、サービス部門が101兆1900億円で全国（490兆4521億円）の20.6%、本社部門が26兆3287億円で全国（56兆2775億円）の46.8%となっている。産業構成比では、東京が財部門19.2%、サービス部門64.1%、本社部門16.7%であり、全国が財部門45.0%、サービス部門49.4%、本社部門5.7%である。このように東京の財部門の比重は対全国シェアの点でも、産業構成比の点でも非常に小さい（図2 - 2）。

また、1993年、1995年と比較すると、東京、全国ともサービス部門の比重が高まっている。

次に都内の産業構成の特徴を知るために産業別特化係数（都内の産業別構成比 / 全国の産業別構成比）をみると、本社部門が2.94と非常に高い。本社以外の部門では、金融・保険2.21、サービス1.56、通信・放送1.41、商業1.21、不動産1.12の順となっている。1993年と比較すると、サービス部門の特化係数が上昇している反面、製造業部門は減少している（図2 - 3）。

### 【注】都内生産額

一定期間（1年間）における都内産業の直接的な財・サービスの生産活動及び間接的な本社活動によって生み出された財貨やサービスの合計。

図2 - 1 産業別生産額

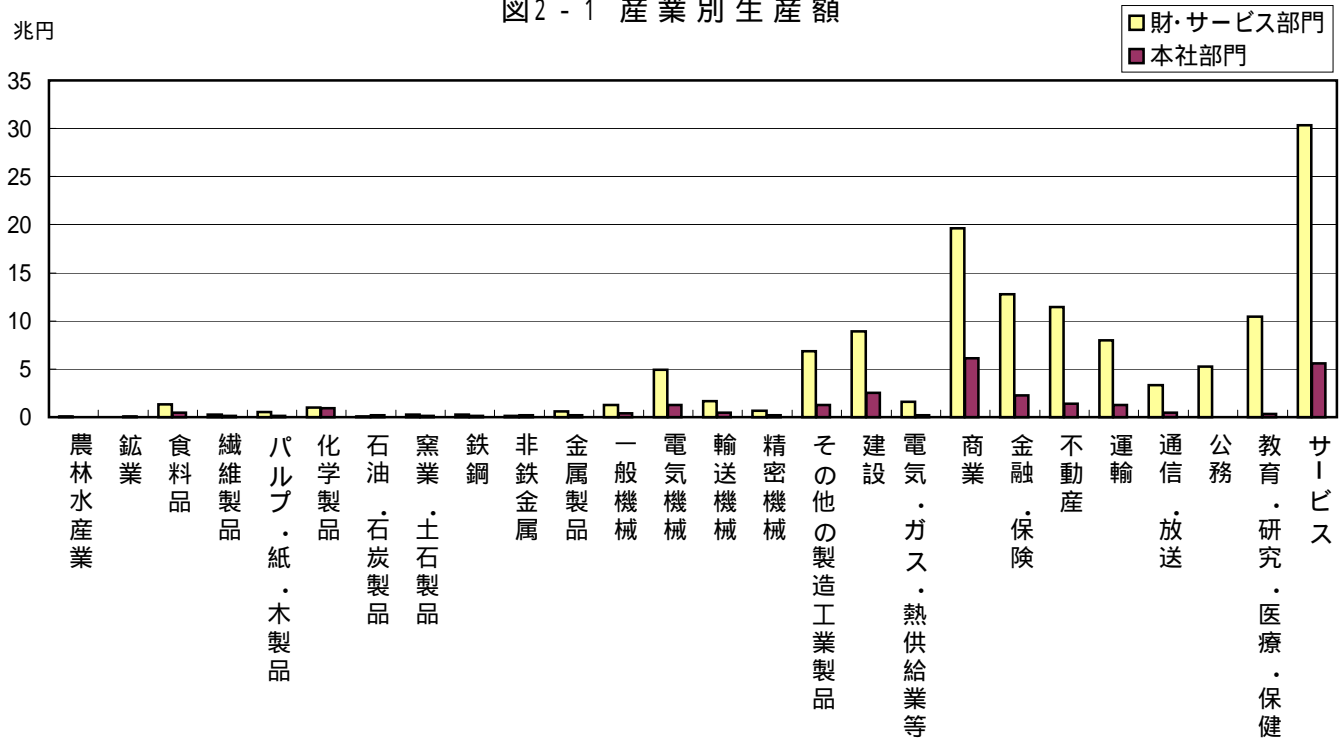


図2 - 2 産業3部門生産額構成比

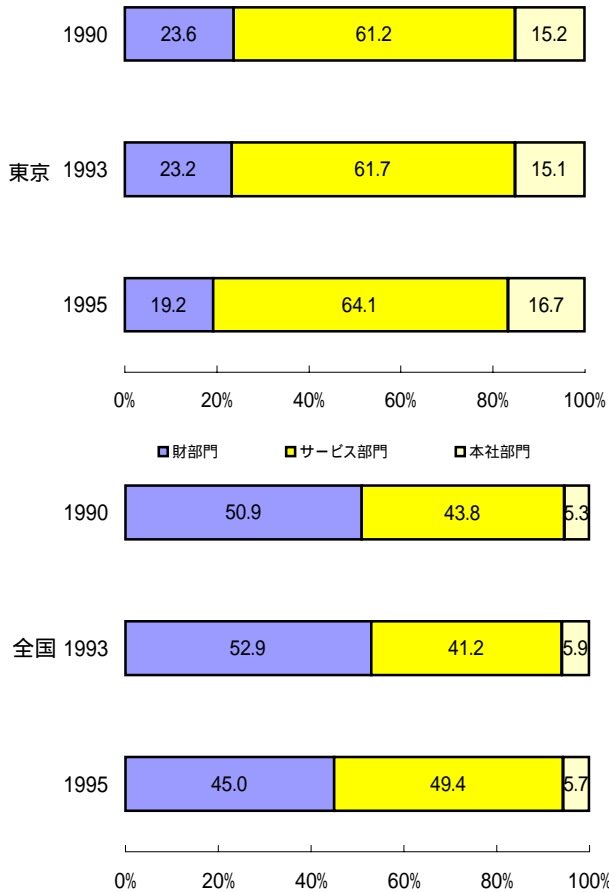
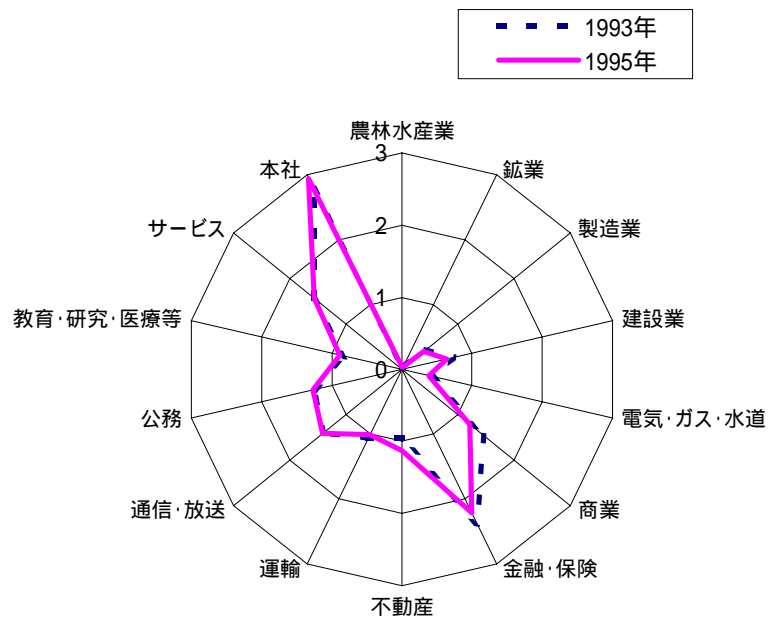


図2 - 3 特化係数(13産業、本社)



### 3 需要と供給

都内生産額は157兆9089億円であり、これに輸入額 5兆2305億円を加えた 163兆1394億円が東京都財の総供給である。

総供給は総需要と等しく、総需要の57.5%（93兆7602億円）は中間需要で、42.5%（69兆3792億円）が最終需要である（図3 - 1）。

東京都財の総需要163兆1394億円のうち57.5%（93兆7602億円）は、各産業で原材料・中間財として使用された中間需要である。

総需要から中間需要を除いたものは最終需要である。最終需要は東京都では総需要の42.5%であるのに対し、全国では47.1%と東京都の方が4.6ポイント低い。項目別構成比を全国と比較すると、民間消費、投資及び在庫純増、輸出では東京都の方が全国より低い（図3 - 1、3 - 2）。

次に、都内生産活動への生産要素の投入構造をみると、都内生産額157兆9089億円の46.2%（72兆8897億円）が財・サービスなどの中間投入である。この中間投入72兆8897億円のうち47兆7202億円（都内生産額の30.2%）は東京都で生産された財・サービスの投入で、25兆1695億円（都内生産額の15.9%）がその他地域の財・サービスの投入となっている。粗付加価値（家計外消費、雇用者所得等）は生産額の53.8%を占め、全国の粗付加価値が生産額に占める割合50.7%より3.1ポイント高い。

投入比率の内訳を産業平均でみると、生産額に対する雇用者所得の割合は、東京都が32.5%に対し全国は27.5%と、5.0ポイント東京都の方が高い（図3 - 3、3 - 4）。

【注1】 総需要

中間需要及び最終需要の合計をいう。東京都総需要は、東京都財に対する中間需要及び最終需要の合計である。

【注2】 総供給

生産額と輸入額の合計であり、総需要に等しい。東京都総供給は、東京都総需要に対応する。

図3 - 1 需要項目構成比(都)

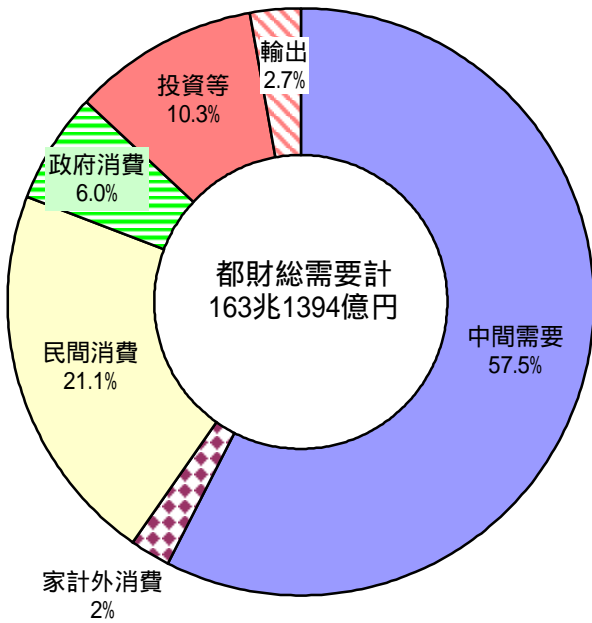


図3 - 2 需要項目別構成比(国)

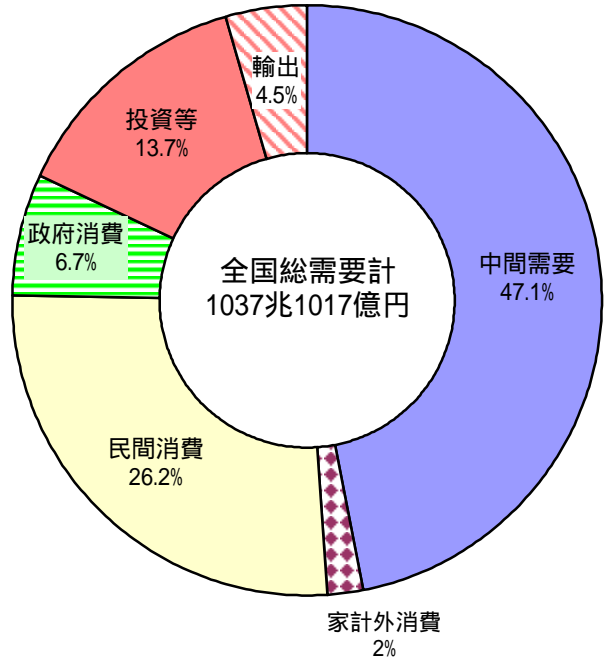


図3 - 3 投入比率(都)

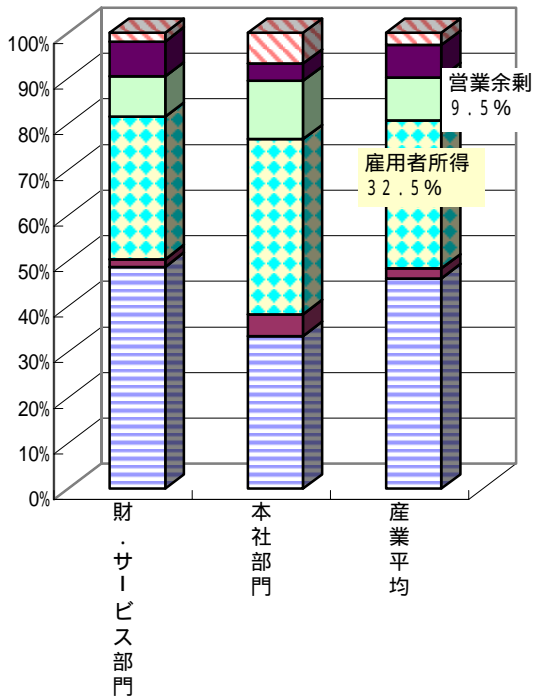
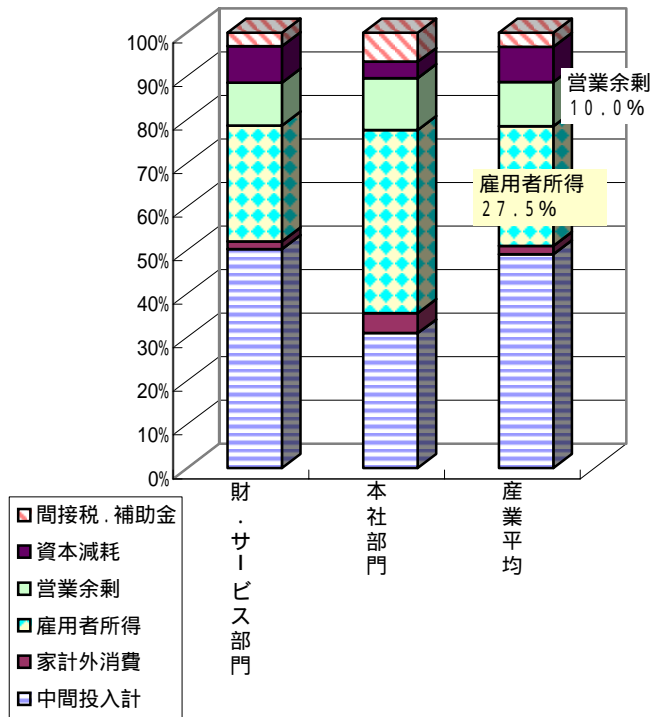


図3 - 4 投入比率(国)



## 4 中間投入

東京都の財・サービス部門の中間投入比率は48.7%、本社部門のそれは33.5%である。また、産業平均では46.2%であり、これは全国の産業平均を2.4ポイント下回っている。

都内生産額 157兆9089億円の投入構造を見ると、生産活動に必要な原材料等の中間投入率は46.2%（72兆8897億円）。うち、本社部門8兆8228億円、財・サービス部門64兆669億円）である。これは全国の中間投入率49.1%に比べ2.9ポイント下回っている。

内訳についてみると、財・サービス部門の中間投入率は48.7%であり、全国の50.2%に比べると1.5ポイント低い。本社部門は33.5%であり、全国の31.0%に比べ2.5ポイント上回っている。

中間投入率を産業別にみると、財・サービス部門では、電気機械（73.8%）が最も高く、次いで鉄鋼（73.4%）、輸送機械（73.0%）、鉱業（66.4%）、その他の製造工業製品（65.8%）となっており、これらはいずれも60%を超えている。これに対し、最も低いのは不動産（32.4%）で、次いで教育・研究・医療・保健（35.8%）、通信・放送及び商業（38.8%）、となっており、これらはいずれも40%を下回っている（図4-3）。

次に、投入される中間財の構成を財部門、サービス部門、本社部門の3部門でみると、財部門からの投入は31.8%、サービス部門からは52.9%、本社部門からは15.3%である。これに対し、全国の財部門からの投入は49.6%、サービス部門から38.9%、本社部門から11.5%となっており、東京都の方がサービス部門及び本社部門の投入比率が高い。

また、これら中間投入の内訳を東京都財とその他地域財とに分けてみると、東京都財の投入の比率が高いのは、財・サービス部門では不動産（86.5%）が最も多く、次いで通信・放送（79.8%）、金融・保険（79.2%）、商業（75.1%）となっており、これらはいずれも70%を超えている。これとは逆に東京都財の投入が少ない部門は、鉄鋼（17.3%）、次いで輸送機械（34.8%）、食料品（35.2%）、金属製品（35.4%）、建設（35.4%）となっており、これらはいずれも40%を下回っている（図4-4）。

図4-1 投入比率(東京都)

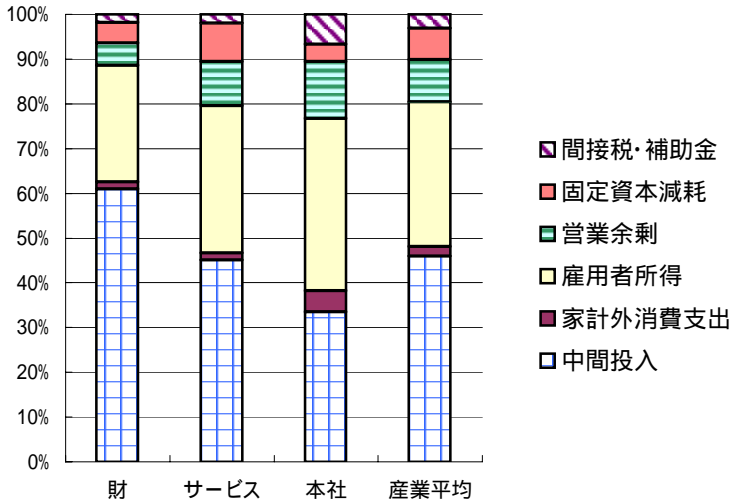


図4-2 投入比率(全国)

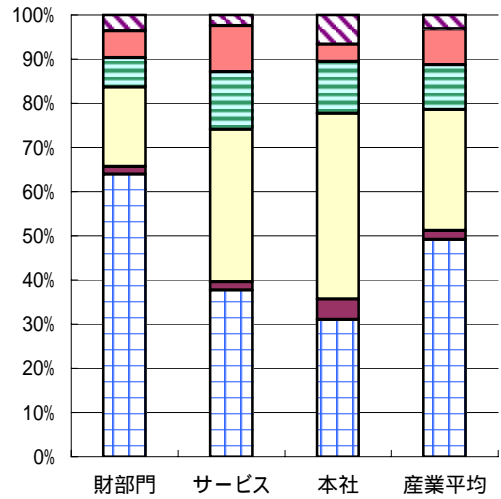


図4-3 中間投入率

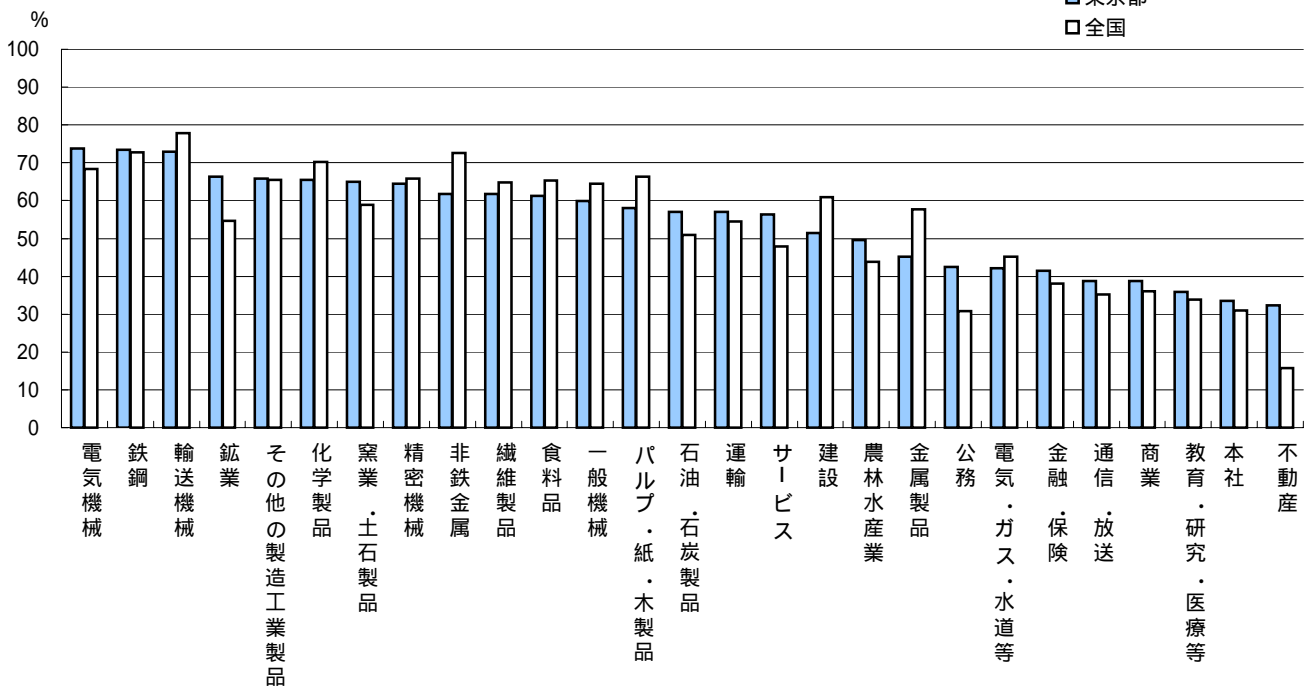
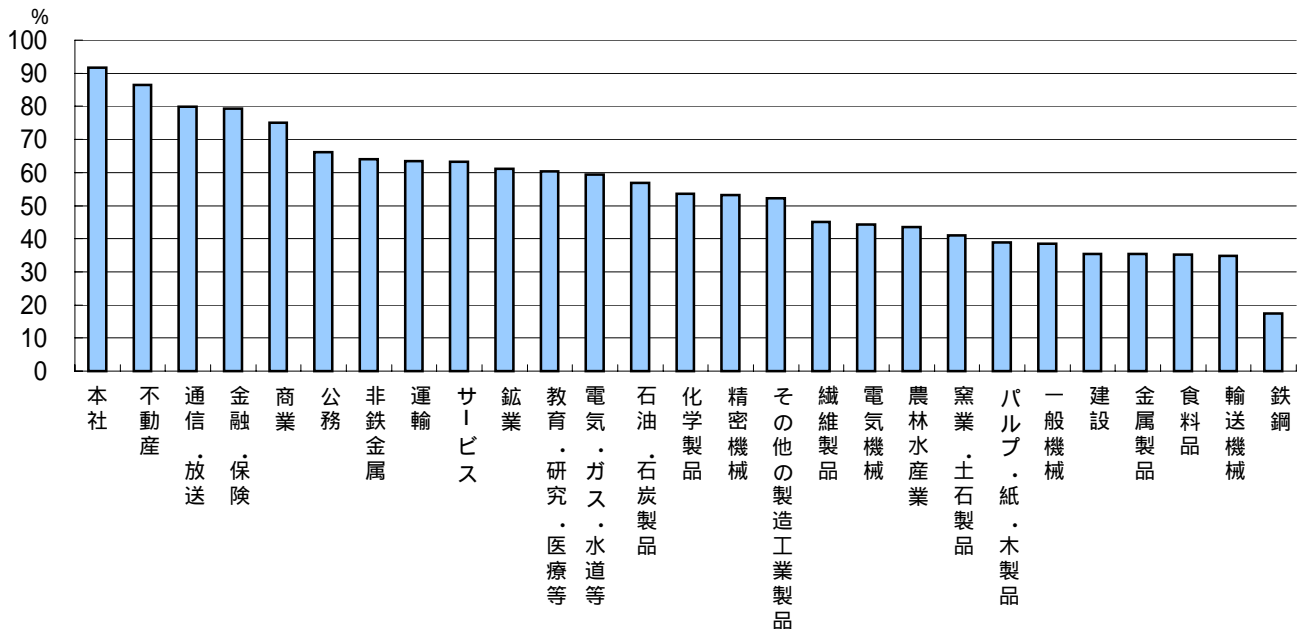


図4-4 東京都財の投入割合





## 5 粗付加価値

東京都の粗付加価値額は85兆192億円で、全国505兆2460億円の16.8%を占めている。

生産活動によって新たに生産された粗付加価値額は85兆192億円で、都内生産額157兆9089億円の53.8%で、全国の粗付加価値額（505兆2460億円）の16.8%を占めている。粗付加価値額85兆192億円の内訳は、雇用者所得が51兆2592億円（60.3%）と最も大きく、次いで営業余剰14兆9593億円（17.6%）の順となっている。

東京都の粗付加価値率（53.8%）は、全国のその50.9%に比べて、2.9ポイント上回っている。これを財・サービス部門と本社部門に分けて見ると、財・サービス部門の粗付加価値率は51.3%であり、全国平均の49.8%に比べ、1.5ポイント上回っている。また、本社部門で66.5%であり、全国の69.0%を2.5ポイント下回っている。

粗付加価値率を産業別についてみると、不動産が67.6%と最も高く、次いで教育・研究・医療・保健（64.2%）、商業（61.2%）、通信・放送（61.2%）となっており、これらはいずれも60%を超えている。これに対し、最も低いのは電気機械（26.2%）で、次いで鉄鋼（26.6%）、輸送機械（27.0%）となっており、これらはいずれも30%を下回っている。

労働分配率（粗付加価値に占める雇用者所得の割合）についてみると、東京都は60.3%であり、全国の54.1%に比べ6.2ポイント上回っている。これを財・サービス部門と本社部門に分けてみると、財・サービス部門は60.9%であり、全国の53.5%に比べ、7.4ポイント上回っている。また、本社部門は57.8%で、全国の61.0%を3.2ポイント下回っている（図5-1、2）。

労働分配率を産業別にみると、財・サービス部門では公務が89.2%と最も高く次いで、教育・研究・医療・保健（86.9%）、建設（80.4%）となっており、これらはいずれも80%を上回っている。これに対し、最も低いのは不動産業で5.9%、次いで石油・石炭製品（20.3%）、農林水産業（23.1%）である（図5-3）。

図5 - 1 粗付加価値額の構成比(東京都)

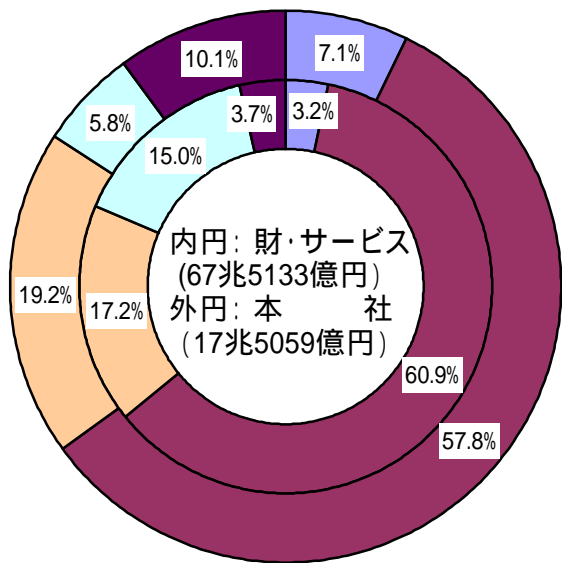


図5 - 2 粗付加価値額の構成比(全国)

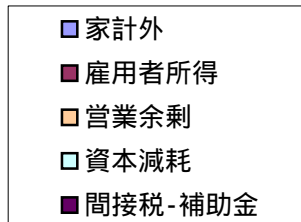
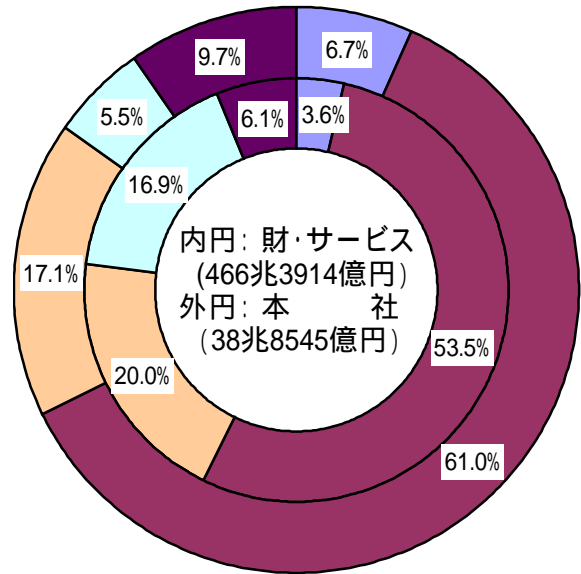
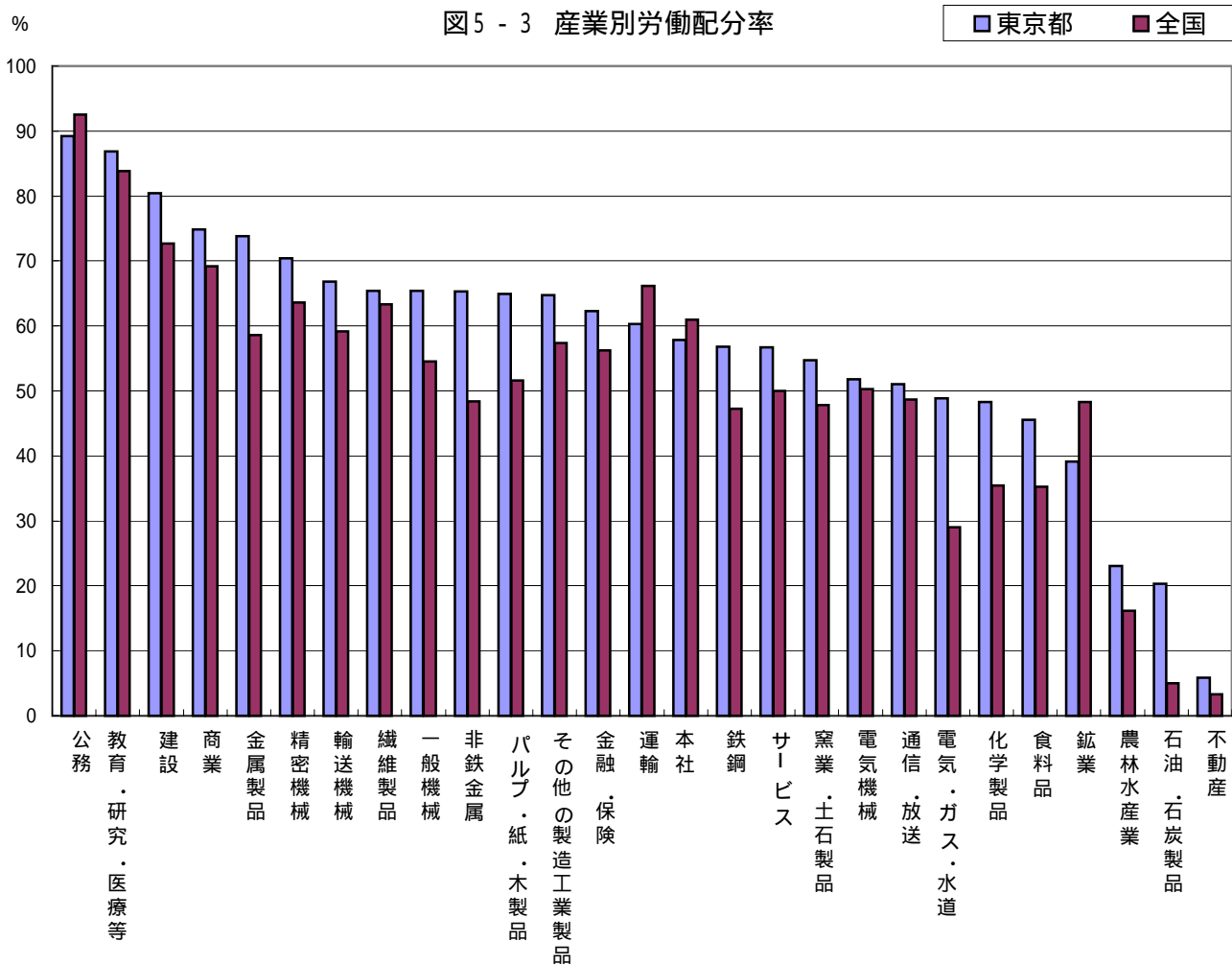


図5 - 3 産業別労働配分率



## 6 最終需要

東京都財に対する最終需要は69兆3793億円で総需要の42.5%を占める。この最終需要の99.9%は、第2次産業及び第3次産業で生産された財・サービスに対する需要である（表6-1）。

東京都財に対する最終需要は総需要の42.5%（69兆3793億円）である。内訳は民間消費が50.7%（35兆9010億円）を占め、次いで政府及び民間の投資が24.2%（17兆1620億円）である。

都内最終需要の産業別財・サービス構成比は、サービスが29.1%を占め、次いで商業に対する需要が16.5%、製造業に対する需要が15.2%を占めている（表6-1）。産業を3部門に分けた場合では、第3次産業が73.6%、第2次産業が26.3%と、両部門で最終需要全体の99.9%を占め、第1次産業に対する需要は最終需要の0.1%である。

また、産業別の総需要に対する最終需要の割合をみると、公務では総需要の98.5%が最終需要であり、建設では86.3%、不動産では70.2%が最終需要となっている（表6-1）。

産業別に最終財、中間財生産の特徴を特化係数を用いて全国と比較してみると、東京都は全国に比べて、農林水、電気・ガス・水道、製造業は最終財の生産比率が高く、逆に通信・放送、金融・保険は中間財の生産比率が高い。

### 【注】 最終需要

財・サービスの最終的な消費、投資及び輸出をいう。

図6-1 東京都地域最終需要の需要項目別比較

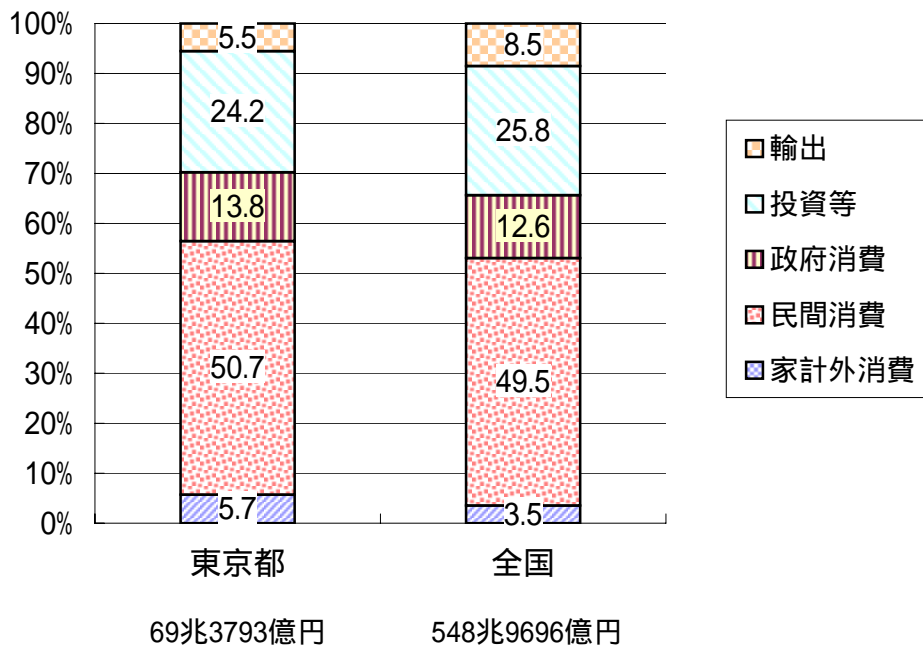


表6-1 総需要と最終需要

(単位：億円)

	東京都				全国			特化度 C/F
	総需要A	最終需要B	Bの構成比	C=B/A	総需要D	最終需要E	F=E/D	
農林水産業	1,895	810	0.1%	42.8%	181,938	49,047	27.0%	1.59
鉱業	889	-3	0.0%	-0.3%	67,647	433	0.6%	-0.54
製造業	226,972	105,324	15.2%	46.4%	3,420,232	1,455,020	42.5%	1.09
建設業	89,301	77,090	11.1%	86.3%	881,493	800,295	90.8%	0.95
電気ガス水道	16,043	8,584	1.2%	53.5%	264,653	91,173	34.4%	1.55
商業	197,146	114,679	16.5%	58.2%	1,024,780	663,672	64.8%	0.90
金融・保険	129,775	20,347	2.9%	15.7%	373,612	83,912	22.5%	0.70
不動産	114,644	80,479	11.6%	70.2%	641,897	535,478	83.4%	0.84
運輸	85,086	26,695	3.8%	31.4%	526,217	200,214	38.0%	0.82
通信・放送	33,373	5,667	0.8%	17.0%	148,379	53,555	36.1%	0.47
公務	52,746	51,962	7.5%	98.5%	262,170	257,555	98.2%	1.00
サービス業	420,237	202,158	29.1%	48.1%	2,015,225	1,299,343	64.5%	0.75
本社	263,287	0	0.0%	0.0%	562,774	0	0.0%	0.00
合計	1,631,394	693,793	100.0%	42.5%	10,371,017	5,489,696	52.9%	0.80

注：表中A,Bは、東京都財（輸入を含む）に対する総需要及び最終需要である。

## 7 地域間取引

### (1) 財・サービスの地域間取引

東京都地域とその他地域との地域間取引では、東京都地域への移入額37兆6632億円に対し移出額は56兆5950億円で、差し引き18兆9318億円の移出超過となっている。この移出超過の80.2%（15兆1747億円）は本社部門移出超過額である（図7-1、表7）。

移出入額を産業別に比較してみると、本社部門では移出額が20兆3239億円、移入額が5兆1492億円で、差引き15兆1747億円の移出超過である。

本社以外の財・サービスの取引についてみると、移入超過となっている産業は、製造業の11兆7162億円が最も大きく、次いで、電気・ガス・水道の1兆7969億円、農林水産業の7156億円の順である。反対に移出超過となっている産業では、サービス業の7兆2834億円、商業の7兆1267億円、金融・保険の3兆4715億円が大きい。

本社部門及び財・サービスの合計では18兆9318億円の移出超過であるが、その部門別の内訳をみると、中間需要では20兆8704億円の移出超過、最終需要では1兆9387億円の移入超過である。

#### 【注1】移出（地域間）

東京都財のその他地域への販売で、その他地域における東京都財の中間需要及び最終需要の合計とする。ただし、輸出（普通貿易）は移出に含めない。

#### 【注2】移入（地域間）

その他地域財の都内での購入で、都内におけるその他地域財の中間需要及び最終需要の合計とする。

図7 - 1 東京都の地域間取引

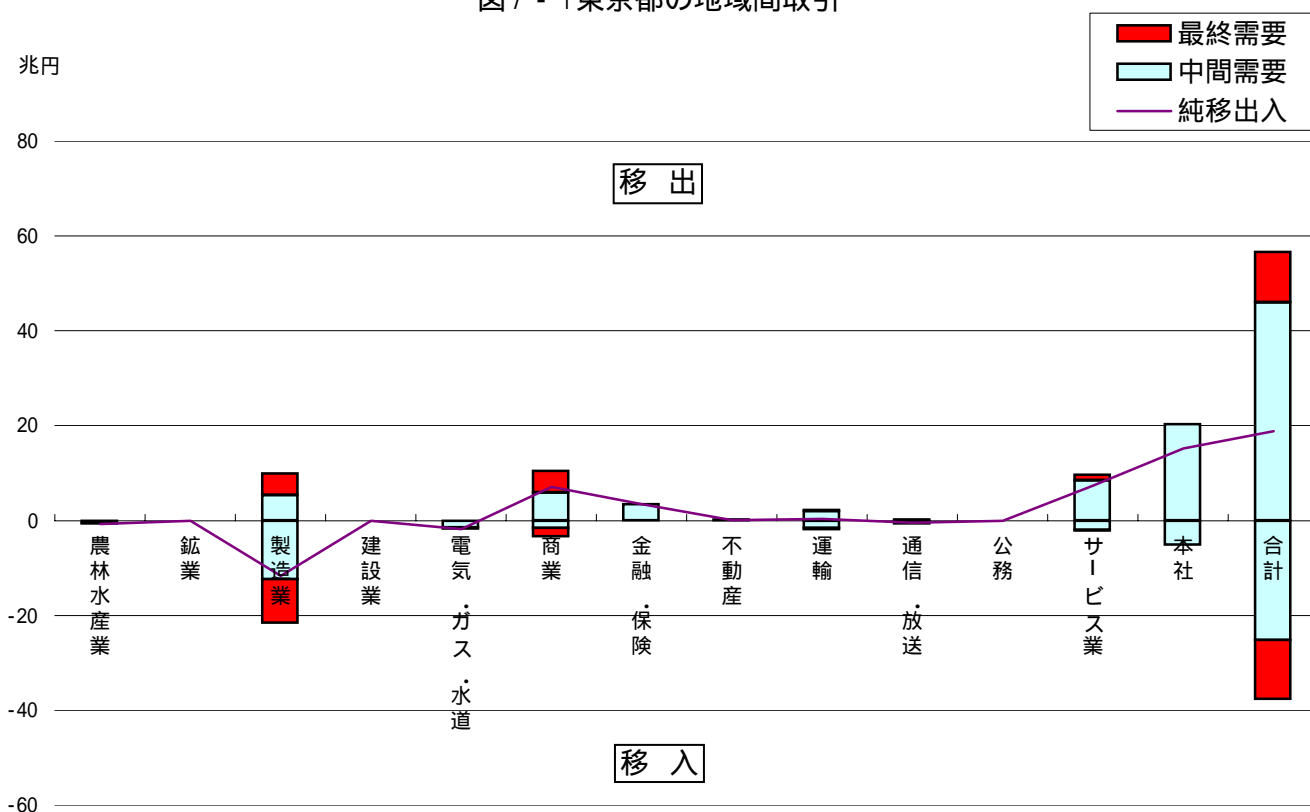


表7 産業別純移出入額

	中間需要純移出入	最終需要純移出入	純移出入
農 林 水 産 業	-3660億円	-3496億円	-7156億円
鉱 業	-275億円	0億円	-275億円
製 造 業	-7兆856億円	-4兆6306億円	-11兆7162億円
建 設	-	-	-
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	-1兆3930億円	-4039億円	-1兆7969億円
商 業	4兆3994億円	2兆7274億円	7兆1267億円
金 融 ・ 保 険	3兆4715億円	0億円	3兆4715億円
不 動 産	843億円	0億円	843億円
運 輸	5028億円	-996億円	4032億円
通 信 ・ 放 送	-4287億円	0億円	-4287億円
公 務	-	-	-
サ - ビ ス	6兆5383億円	8178億円	7兆3562億円
本 社	15兆1747億円	-	15兆1747億円
合 計	20兆8704億円	-1兆9387億円	18兆9318億円

注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しない。

## (2) 人の移動に伴う地域間取引

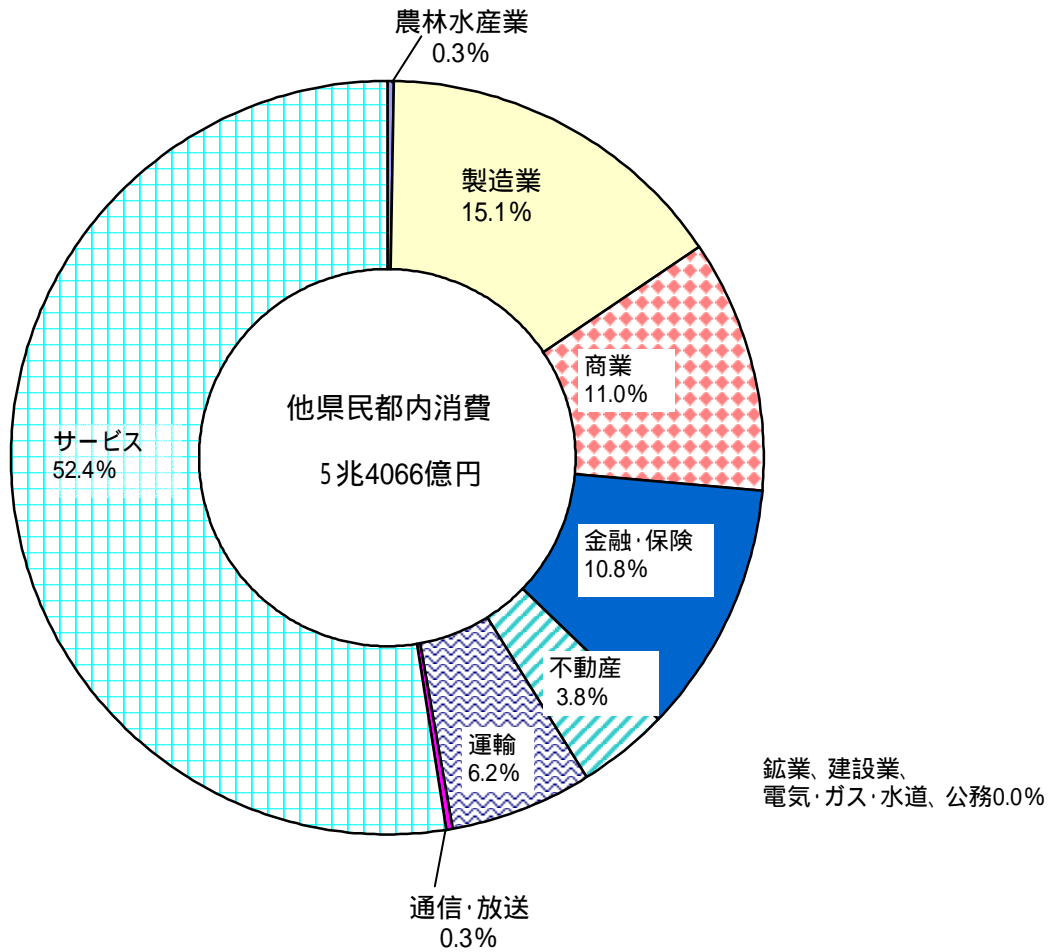
他県民が都内で消費する支出額は5兆4066億円で、これは都民が都内で消費する支出額28兆8233億円の18.8%である。

通勤・通学者や観光客の消費活動は、財などの通常の移出入とは異なったかたちの地域間取引を生む。例えば、一般的にはサービス産業はサービスの提供地とそのサービスを受ける地域が同一であるため移出入は少ないとされているが、人の移動に伴う消費活動に着目すると、サービス部門においても活発な地域間取引がみられる。東京都産業連関表では、これを「人の移動に伴う地域間取引」とし、参考表のような最終需要項目を設けている。

都内の他県民支出の総額は5兆4066億円で、これは都民が都内で支出する家計消費支出28兆8233億円の18.8%に相当する。これを産業別にみると、教育・研究・医療・保健が18.0%（9744億円）、サービスが34.4%（1兆8579億円）とサービス産業に属する両産業で他県民支出全体の52.4%を占めている（図7-2）。

他方、その他地域の都民支出は総額1兆6873億円であり、これは都内の他県民支出総額の31.2%である。

図7-2 他県民都内消費構成比



【参考表】 人の移動に伴う地域間取引

最終需要項目		内	容
東京都地域	他県事業所 家計外消費支出	その他地域の事業所が都内で消費する交際費、接待費並びに都内への出張に伴い支出される宿泊費及び日当等の経費	
	他県民支出	通勤・通学	都内へ通勤通学する他県民が、都内で消費する経費
		その他： 除通勤・通学	他県民が都内で支出する経費のうち、他県民支出（通勤・通学）以外の経費 日帰り買い物、宿泊旅行等での消費が含まれる。
その他地域	都事業所 家計外消費支出	都内事業所がその他地域で消費する交際費、接待費並びにその他地域への出張に伴い支出される宿泊費及び日当等の経費	
	都民支出	通勤・通学	その他地域へ通勤通学する都民が、その他地域で消費する経費
		その他： 除通勤・通学	都民がその他地域で支出する経費のうち、都民支出（通勤・通学）以外の経費 日帰り買い物、宿泊旅行等での消費が含まれる。



## 8 輸出・輸入

東京の貿易は、輸出が4兆4093億円、輸入が5兆2305億円で、わが国の輸出入に占める割合は輸出が9.4%、輸入が12.0%である。また、財・サービスの都内総生産131兆5802億円に占める輸出割合は3.4%、都内総需要141兆5713億円に占める輸入割合は3.7%となっている。

輸出は、普通貿易が2兆6363億円、外国人ビジネス客による都内財・サービス購入（特殊貿易）及び、外国人観光客による都内財・サービス購入（直接購入）が1兆7730億円である。財・サービスの都内総生産131兆5802億円に占める輸出割合は3.4%である。

輸入は、普通貿易が2兆7442億円、ビジネス客による海外での財・サービス購入（特殊貿易）及び、観光客による海外での財・サービス購入（直接購入）が2兆2714億円等となっている。都内総需要141兆5713億円に占める輸入割合は3.7%である。

対全国割合をみると輸出では普通貿易が6.4%、特殊貿易、直接購入が31.6%となっており、また、輸入は普通貿易が8.8%、特殊貿易、直接購入が23.5%であり、普通貿易に比べ、特殊貿易、直接購入の全国比率が高い（図8-1）。

輸出率の高い産業の輸出特化係数をみると、商業が1.3、運輸が1.0、製造業が0.8である。輸出率の低い産業の輸出特化係数は通信・放送が3.7、サービスが2.1などである。

また、輸入率の高い産業の輸入特化係数をみると農林水産業が4.5、鉱業が1.1である。一方、輸入率の低い産業の輸入特化係数は商業が4.5、通信・放送が2.2、金融・保険が0.8である（図8-2）。

### 【注1】 輸出

輸出は船積価格で評価している。ただし、生産者価格評価表では国内貨物運賃・商業マージン額は除かれる。

### 【注2】 輸入

東京都産業連関表の輸入額は、運賃・保険料込みの価格に、関税及び輸入品商品税（輸入品にかかる内国消費税）を含めた価格で評価している。

図8 - 1 輸出入の全国割合

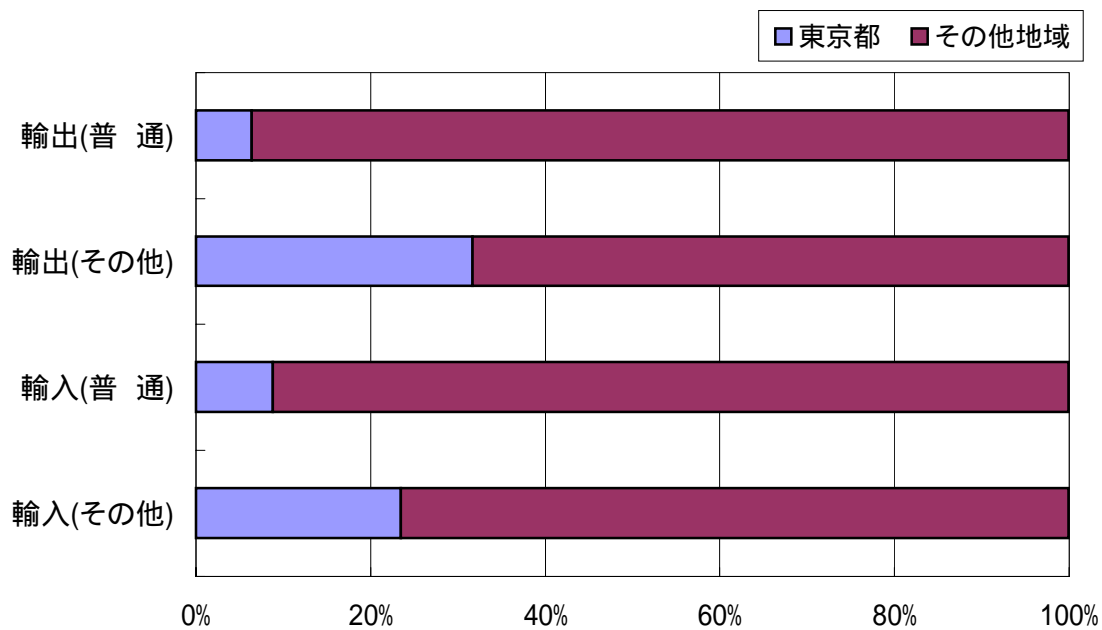
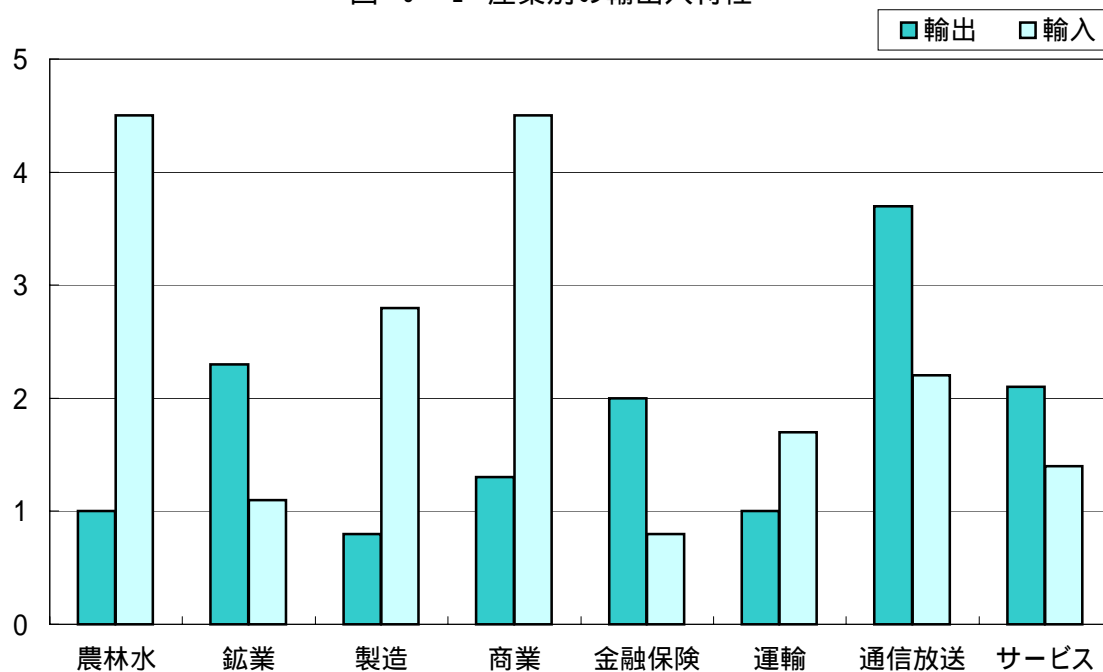


図 8 - 2 産業別の輸出入特性



(注) 1 特化係数 = 都輸出入率 / 全国輸出入率  
 2 輸出入には特殊貿易、直接購入を含む。

## 9 本 社

東京都の本社生産額は26兆3287億円で、全国本社生産額の46.8%を占めている。その生産額の77.2%は、東京都を除く他道府県へ移出している（表9）。

全国の本社生産額は56兆2774億円であり、東京都の本社生産額は26兆3287億で、全国本社生産額の46.8%を占めている。本社生産額対全国シェアの大きい部門は、金融・保険57.2%、不動産56.4%、商業55.0%、通信・放送54.7%などである。また、製造業についてみると、石油・石炭製品83.3%、非鉄金属72.7%、精密機械が61.4%等が高い。

一方、全国シェアの低い部門は、農林水産業12.4%、電気ガス水道20.5%、教育・研究・医療25.9%等となっている（図9-1）。

東京本社の移出入構造をみると、すべての産業の本社部門で移出率が移入率を上回っている。移出率の高い部門は、農林水、鉱業等でそれぞれ98.6%、99.0%である。

東京本社の移出額は20兆3239億円で、東京本社生産額の77.2%を東京都を除く他道府県へ移出している。移入額は5兆1492億円で、東京都の本社需要11兆1540億円に占める割合は46.2%となっている（図9-2）。

東京本社の投入経費構成をみると、財・サービスの投入額が8兆8228億円、粗付加価値額投入が17兆5059億円で、投入経費額26兆3287億円の66.5%が粗付加価値投入である。この粗付加価値のうち、57.8%が雇用者所得で占められている。営業余剰は3兆3531億円で、粗付加価値に占める割合は19.2%となっている（図9-3、9-4）。

### 【注】 本社

本社とは、生産活動を組織的に管理・運営するため、もっぱら間接的な活動だけを営む単独事業所をいう。

表9 本 社 生 産 額 等

(単位：億円、%)

部 門 名	全国本社 生産額 (A)	東京都本 社生産額 (B)	対全国 生産額比 (B/A)	東京都本 社移出額 (C)	移出率 (C/B)	東京都本 社需要額 (D)	東京都本 社移入額 (E)	移入率 (E/D)	
1 農林水産業	1,178	146	12.4	144	98.6	16	14	87.5	
2 鉱業	1,173	387	33.0	383	99.0	9	5	55.6	
製 造 業	3 食料品	12,405	4,615	37.2	4,398	95.3	525	309	58.9
	4 繊維製品	4,468	1,540	34.5	1,486	96.5	118	64	54.2
	5 パルプ・紙・木製品	4,623	1,538	33.3	1,468	95.4	181	112	61.9
	6 化学製品	16,306	9,298	57.0	8,908	95.8	714	324	45.4
	7 石油・石炭製品	2,492	2,075	83.3	2,068	99.7	9	2	22.2
	8 窯業・土石	4,485	1,445	32.2	1,409	97.5	106	69	65.1
	9 鉄鋼	2,782	1,157	41.6	1,146	99.0	35	24	68.6
	10 非鉄金属	2,890	2,102	72.7	2,066	98.3	53	17	32.1
	11 金属製品	5,616	2,269	40.4	2,201	97.0	181	113	62.4
	12 一般機械	11,876	4,274	36.0	4,058	94.9	561	346	61.7
	13 電気機械	23,576	12,420	52.7	11,047	88.9	2,199	825	37.5
	14 輸送機械	11,691	4,483	38.3	4,326	96.5	478	321	67.2
	15 精密機械	3,286	2,018	61.4	1,629	80.7	587	197	33.6
	16 その他の製造工業製品	23,447	12,343	52.6	7,162	58.0	8,329	3,147	37.8
	計	129,945	61,577	47.4	53,372	86.7	14,075	5,870	41.7
	17 建設	84,846	25,048	29.5	22,499	89.8	8,222	5,673	69.0
18 電気・ガス・水道	10,409	2,135	20.5	1,968	92.2	861	694	80.6	
19 商業	111,436	61,305	55.0	48,038	78.4	23,578	10,311	43.7	
20 金融・保険	39,293	22,489	57.2	14,667	65.2	13,955	6,133	43.9	
21 不動産	24,728	13,955	56.4	10,557	75.7	5,955	2,556	42.9	
22 運輸	33,696	12,360	36.7	10,189	82.4	5,244	3,072	58.6	
23 通信・放送	8,221	4,495	54.7	3,390	75.4	1,974	869	44.0	
サ ー ビ ス	24 教育・研究・医療	12,531	3,247	25.9	2,585	79.6	1,790	1,129	63.1
	25 サービス	105,318	56,142	53.3	35,448	63.1	35,861	15,166	42.3
	計	117,850	59,389	50.4	38,033	64.0	37,651	16,295	43.3
合 計	562,774	263,287	46.8	203,239	77.2	111,540	51,492	46.2	

図 9 - 1 本社生産額の全国シェア(%)

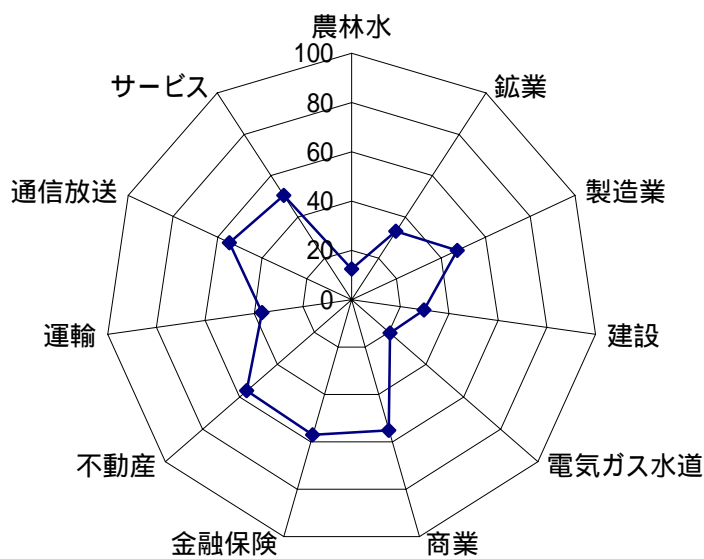


図 9 - 2 本社の移出入構造

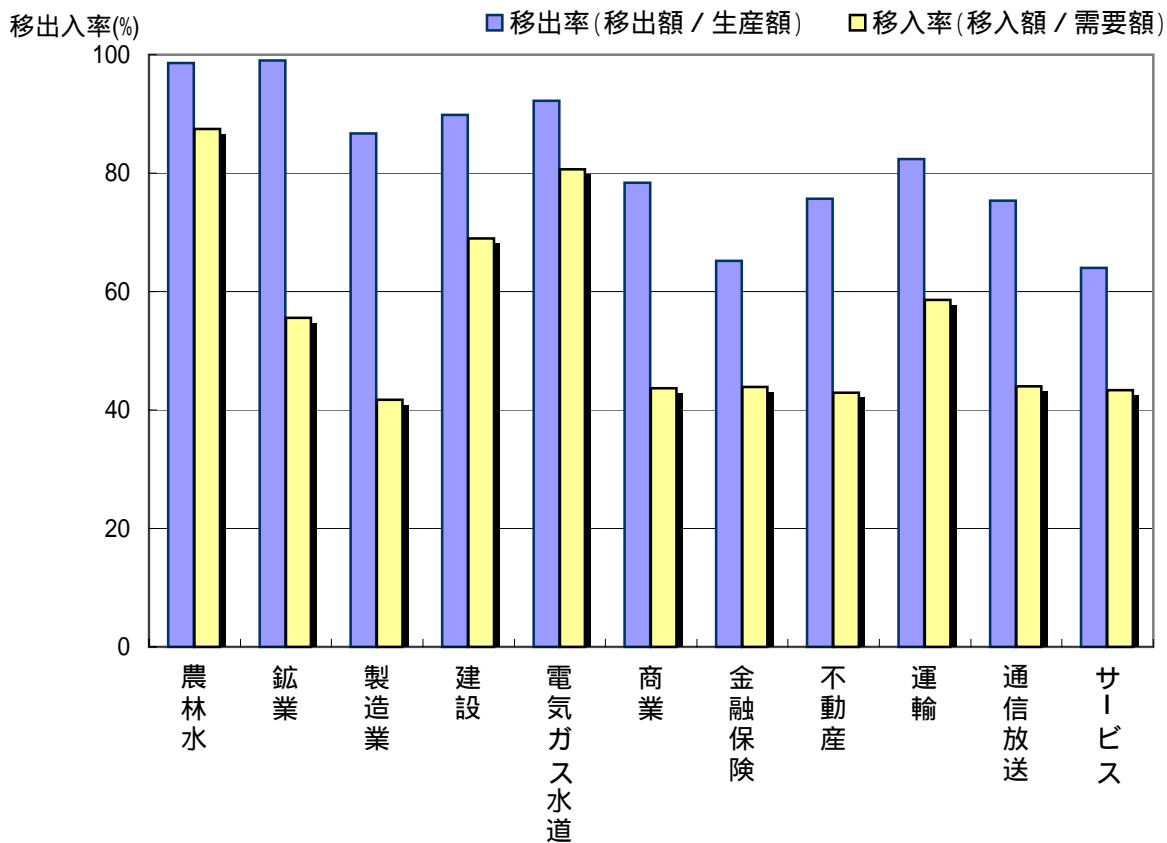


図 9 - 3 本社の投入経費構成

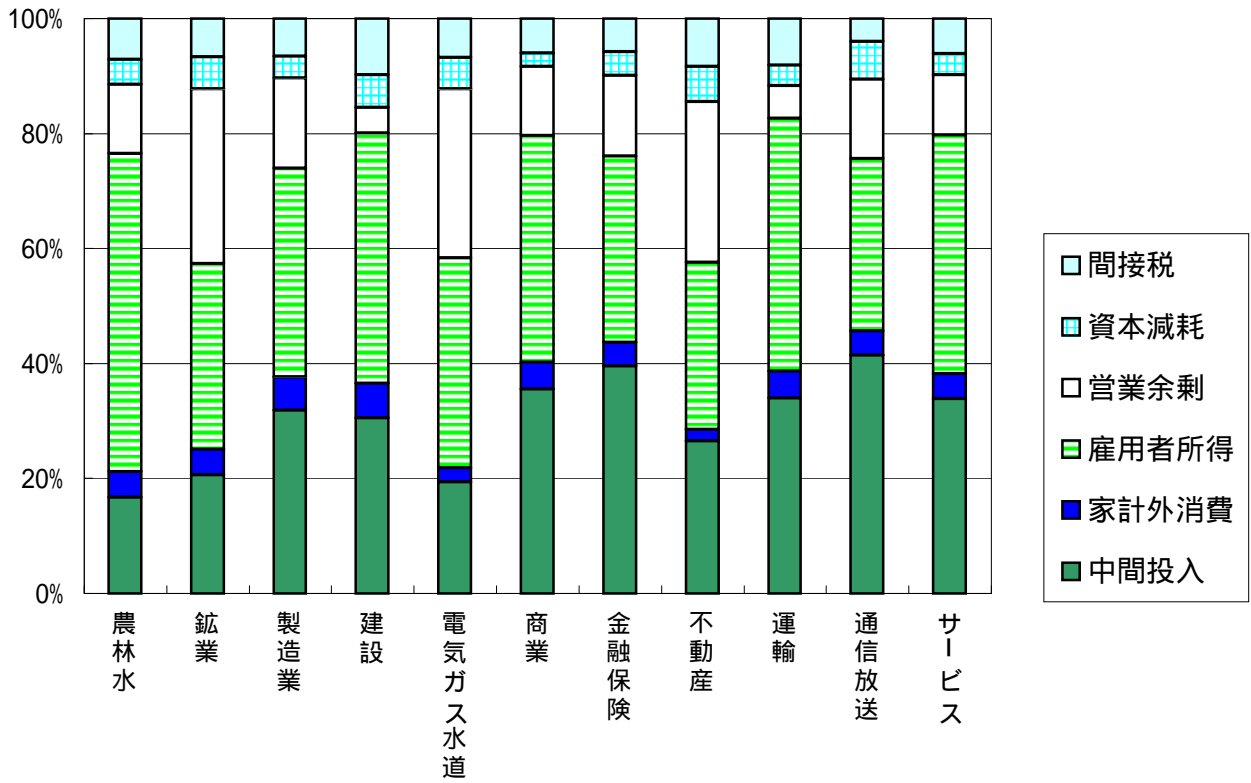
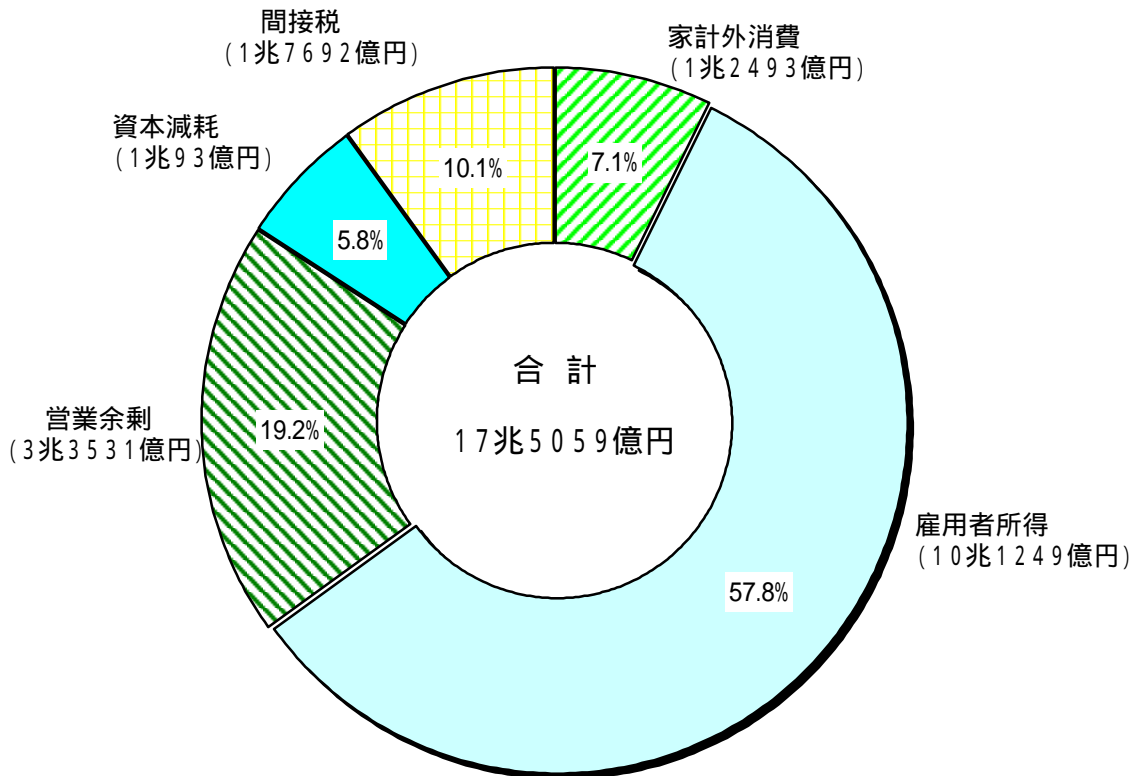


図 9 - 4 東京都本社の粗付加価値額構成



## 10 機能分析

### (1) 影響力、感応度

生産波及（影響力）の大きい産業は、東京都・他地域ともに鉄鋼、輸送機械であり、逆に小さい産業は、不動産業などである。また、東京都財の最終需要に対する感応度の高い産業は、サービス、金融・保険であり、他地域においては鉄鋼の感応度が高い。

逆行列係数表の縦方向（列）の合計値は、当該部門の需要が1単位発生したときに各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、産業全体の生産波及の大きさ（影響力）を示している。51部門表の逆行列係数表から各列和を求め、生産波及の大きさをみると、東京都の全産業平均（財・サービス部門）では2.0倍である。産業別にみると、全産業平均よりも大きい部門は、鉱業、製造、サービスである。製造業のなかで生産波及の大きい部門は、鉄鋼（2.7倍）、輸送機械（2.6倍）、電気機械（2.4倍）などである（図10-1）。

一方、他地域の生産波及の大きさをみると、他地域の全産業平均（財・サービス部門）では2.0倍である。産業別にみると、全産業平均よりも大きい部門は、製造、建設である。製造業のなかで生産波及の大きい部門は、輸送機械（2.8倍）、鉄鋼（2.6倍）、化学製品（2.3倍）などである。

逆行列係数表の横方向（行）の合計値は、各部門に最終需要が1単位ずつ発生したときに各部門の生産活動が反応する程度（感応度）を示している。51部門表の逆行列係数表から各行和を求め、生産波及の大きさをみると、東京都財・サービスの最終需要に対する感応度の高い産業は、東京都地域ではサービス（3.2倍）、金融・保険（2.1倍）、商業（2.0倍）などである。他地域においては鉄鋼（1.8倍）が高い感応度を示す他、本社計（1.5倍）、化学製品（1.1倍）、運輸（1.0倍）などが比較的高い（図10-2）。

【注】 計数については逆行列表をもとに、財・サービス部門について計算したものである。

図 10 - 1 生産波及の大きさ(影響力)

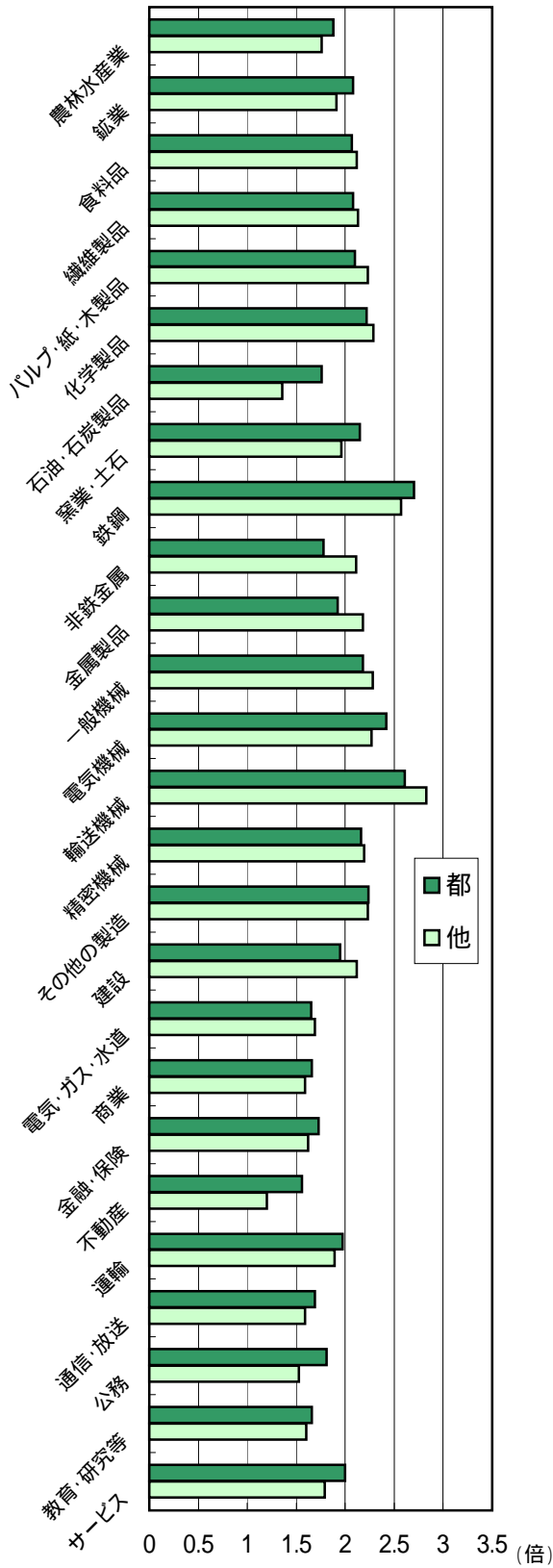
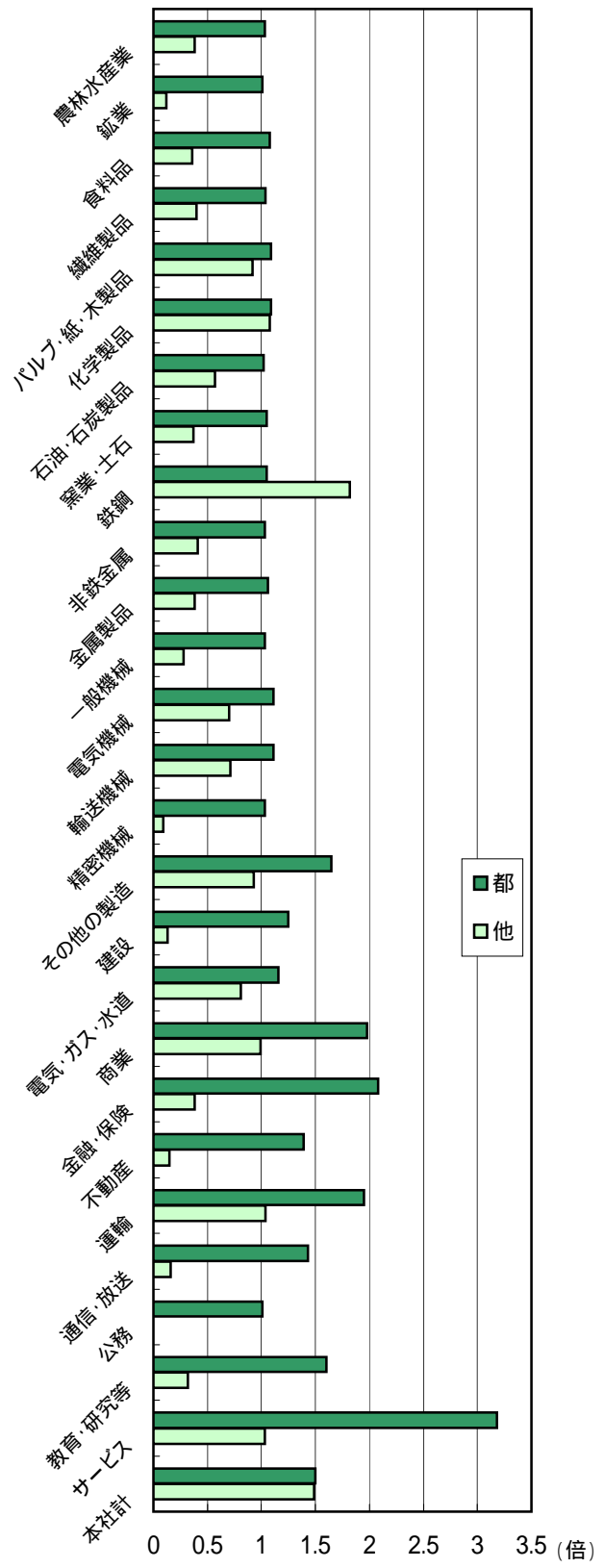


図 10 - 2 生産活動の感応度





## ( 2 ) 生産誘発

本社生産額26兆3287億円のうち都内の最終需要によって15.5%が誘発され、残りの84.5%はその他地域の最終需要によって誘発された。

生産額が、東京都およびその他地域の最終需要によってどの程度誘発されたかをみると、東京都の財生産額30兆3902億円は東京都の最終需要によって58.1%が誘発され、残りの41.9%はその他地域の最終需要によって誘発された。また、東京都のサービス生産額101兆1900億円は東京都の最終需要によって58.0%が誘発され、残りの42.0%はその他地域の最終需要によって誘発された。さらに、本社生産額26兆3287億円は東京都の最終需要によって15.5%が誘発され、残りの84.5%はその他地域の最終需要で誘発されたことから、その他地域との関連が深いことがわかる(図10-3)。

次に、一単位の最終需要によって、どの程度の生産が誘発されるかを示す生産誘発係数をみると、都内の最終需要一単位増により、東京都の財・サービス生産が1.08単位誘発され、また、東京都本社生産が0.06単位、その他地域の財・サービス生産が0.63単位、その他地域本社生産が0.06単位誘発される。その他地域の最終需要一単位増についてみると、その他地域の財・サービス生産が1.59単位誘発され、また、その他地域の本社生産が0.05単位、東京都の財・サービス生産が0.12単位、東京都の本社生産が0.05単位誘発される(図10-4)。

### 【注1】生産誘発額

最終需要を賄うために直接・間接に必要な各産業部門の生産額の合計。

### 【注2】生産誘発依存度

各産業部門における最終需要項目別生産誘発額の横の構成比であり、各産業部門のどの最終需要項目によって、どれだけ誘発されているかの割合を示す。

### 【注3】生産誘発係数

どの最終需要項目の合計が一単位だけ増加したとき、どの産業部門の生産をどれだけ誘発しているかを示す係数である。

図 10 - 3 生産誘発依存度

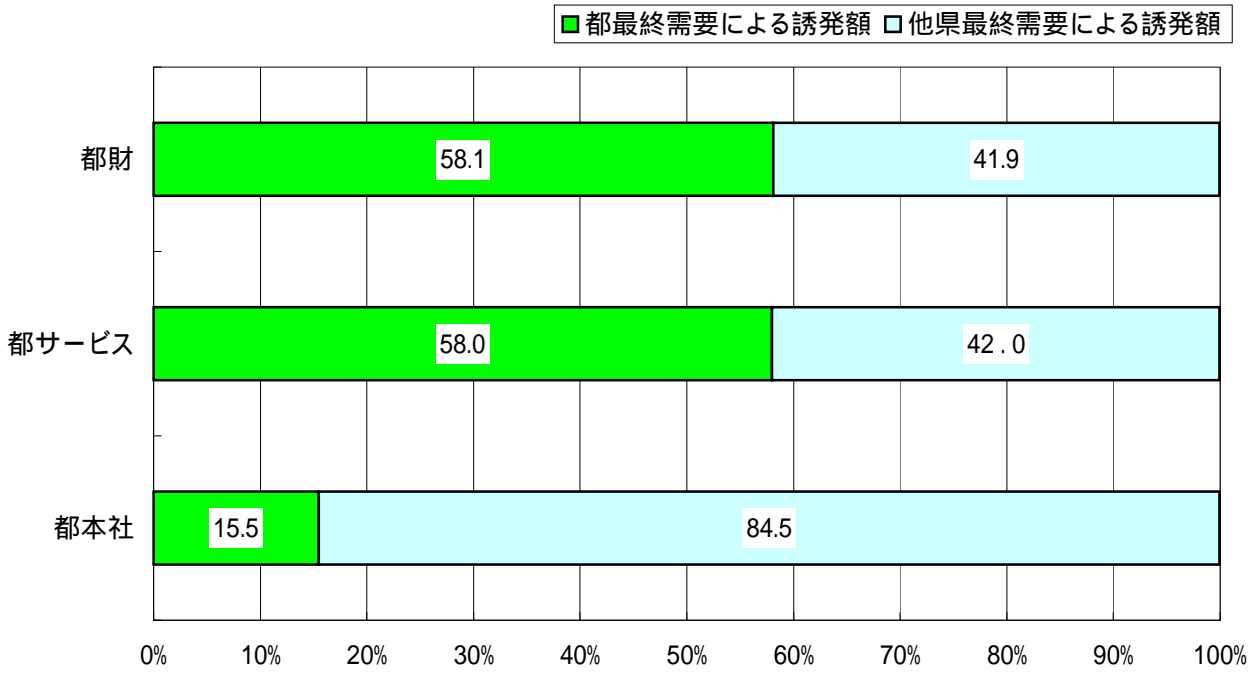


図 10 - 4 生産誘発係数

